

平成22年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成22年度11月補正
予算案の概要

(12月8日追加提案分)

島根県

第 4 2 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 2 . 1 2 . 8 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (6件)	予算案 (2件)	1 2 9	平成 2 2 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 7 号)
		1 3 0	平成 2 2 年度 島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)
	条例案 (3件)	1 3 1	出雲市及び簸川郡斐川町の合併による同町の同市への編入に伴う関係条例の整理に関する条例 関係 9 条例について、市町村の名称等に係る規定の整理 施行日：平成23年10月1日 (一部 規則で定める日)
		1 3 2	島根県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例 基金を活用した施策を拡充することについての所要の改正 施行日：公布の日
		1 3 3	島根県子宮頸がん ^{けい} 予防ワクチン等接種緊急促進基金条例 子宮頸がん ^{けい} 予防ワクチン等（ヒトパピローマウイルスワクチン、ヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン）の接種事業に要する経費に充てるため、基金を設置 施行日：公布の日
一 般 事件案 (1件)	1 3 4	市町の廃置分合について 新市名：出雲市 地方自治法の規定により、簸川郡斐川町を廃し、その区域を出雲市に編入 ・合併期日 平成 2 3 年 1 0 月 1 日	

平成22年度11月補正予算案（12月8日追加提案分）について

I 概要

国の補正予算に呼応し、今年度から来年度にかけて切れ目のない経済対策
を実行するための事業費及び鳥インフルエンザの対策費の**総額158億円**を
計上することとした。

【主な補正項目】

1 経済対策 156億円

※下段（ ）は基金積立額で内数

(1) 社会基盤・生活基盤整備

- 公共事業 10,296百万円
・道路改良や防災対策など ※特別会計を含む合計額 10,459百万円

(2) 雇用対策

- 緊急雇用創出 770百万円
・成長分野として期待される分野（重点分野）における雇用機
会の創出等のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し
(770百万円)

※債務負担行為を設定（H23～24）

(3) 農林水産業対策

- 森林整備加速化・林業再生 598百万円
・里山再生のための森林病虫害等対策のため、中山間地域等
活性化基金を積増し・取崩し
(319百万円)

(4) 医療の確保

- 地域医療再生 1,500百万円
・三次医療圏レベルでの地域医療提供体制を拡充するため、
地域医療再生臨時特例基金を積増し
(1,500百万円)

(5) 子育て支援

- | | |
|--|----------|
| ○子育て支援 | 900百万円 |
| ・子どもを安心して生み育てる環境整備を継続・拡充するため、安心こども基金を積増し | (900百万円) |
| ○子宮頸がん等対策 | 781百万円 |
| ・子宮頸がんワクチン等の接種対象年齢層の予防接種の促進及び経済的負担の軽減対策を図るため、基金を造成・取崩し | (651百万円) |
| ○妊婦健康診査支援 | 82百万円 |
| ・妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る対策を継続・拡充するため、妊婦健康診査支援基金を積増し | (82百万円) |

(6) 福祉の充実

- | | |
|---|----------|
| ○介護基盤の緊急整備 | 540百万円 |
| ・介護サービスの基盤整備、安全確保等のニーズに対応するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積増し | (540百万円) |
| ○介護保険制度の施行支援 | 10百万円 |
| ・介護職員等の研修に必要な機器整備 | |
| ○障がい者自立支援対策 | 54百万円 |
| ・障がい者の地域における自立に向けた環境整備等を継続・拡充するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を積増し・取崩し | (53百万円) |
| ○地域自殺対策 | 10百万円 |
| ・医師、看護師等に対する研修等の取組を継続・拡充するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し | (10百万円) |

2 鳥インフルエンザ対策 2億円

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| ○鳥インフルエンザ対策 | 200百万円 |
| ・今後の被害拡大や新たな発生に備えた防疫活動費及び農家への損失補償 | |

【繰越明許費の設定】

○今回補正額	7,464百万円
○初日提案分	9,913百万円
○繰越明許費累計額	17,377百万円

【ゼロ国庫債務負担行為の設定】

○公共事業に係るゼロ国庫債務負担行為の設定	806百万円
-----------------------	--------

※ゼロ国庫債務負担行為

公共事業を実施する年度の前年度末に発注・契約を済ませ、支払いは翌年度以降に繰り延べする国庫補助事業の債務負担行為

II 平成22年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額(11/22提案後) ①	5,466億円 (546,640,062千円)
11月補正予算額(12/8提案分) ②	158億円 (15,741,124千円)
補正後予算額 ①+②	5,624億円 (562,381,186千円)
*対前年度同期比	95.4%

【参考】平成21年度11月補正後予算額 5,895億円 (589,507,245千円)

III 財源

(1) 国庫補助金等	104億円
① 基金積立目的の国庫補助金等	48億円
② 公共事業の国庫補助金等	56億円
(2) 基金の取崩し	4億円
(3) 県債	46億円
(4) 分担金・負担金	3億円
(5) 繰越金	1億円
合 計	158億円

主 な 補 正 項 目

1 社会基盤・生活基盤整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	10,296,418	○道路改良や防災対策などの補助・交付金事業等を実施	農林水産部 土木部
		(特別会計を 含む合計額 10,459,218)	①補助公共等 9,238,134 道路整備、河川整備、港湾整備 農道整備、林道整備、治山事業等 ②直轄負担金 505,084 道路事業等 ③維持修繕 553,200 道路舗装整備等	

2 雇用対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	緊急雇用創出事業	770,000	<p>○雇用情勢が厳しい中、成長分野として期待される分野における雇用機会の創出や、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため、次の事業を拡充して実施</p> <p>①重点分野雇用創出事業 ②地域人材育成事業</p> <p>[基金積立額] 770,000 [債務負担行為]</p> <p>・限度額: 770,000 ・設定期間: H23~H24 [雇用創出目標] 約300人 [主な拡充内容]</p> <p>・事業期間の延長 H23年度末→H24年度末</p> <p>・対象分野の追加 ・「教育・研究」を追加 ・重点分野雇用創出事業について、地域の実情に応じた分野の追加設定</p> <p>[重点分野] 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など</p> <p>[主な予定事業(県・市町村)]</p> <p>・働きながら介護資格を取得するための研修 ・鍵かけ指導、子どもの見守り活動、万引き防止活動 ・地元食材を活用した加工食品の開発・販売</p>	商工労働部 [雇用政策課]

3 農林水産業対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課												
	森林整備加速化・林業再生事業	598,000	<p>○里山再生のための森林病虫害等対策や木造公共施設の整備等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金積立額：319,000 ・取崩額：279,000 ・事業内容 <table data-bbox="746 616 1273 795" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>森林病虫害対策</td> <td>4,180m³</td> <td>123,448</td> </tr> <tr> <td>広葉樹林等の再生</td> <td>30ha</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>木造公共施設</td> <td>2施設</td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>など</td> </tr> </table> 	森林病虫害対策	4,180m ³	123,448	広葉樹林等の再生	30ha	15,000	木造公共施設	2施設	132,000			など	農林水産部 [林業課]
森林病虫害対策	4,180m ³	123,448														
広葉樹林等の再生	30ha	15,000														
木造公共施設	2施設	132,000														
		など														

4 医療の確保

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生臨時特例 交付金事業	1,500,000	○島根県地域医療再生計画に基づく都道府 県（三次医療圏）レベルでの地域医療提 供体制の課題解決の取組を拡充するた め、地域医療再生臨時特例基金を積増し [事業期間]H22～H25	健康福祉部 [医療政策課]

5 子育て支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	子育て支援対策臨時特例交付金事業	900,000	<p>○子どもを安心して生み育てる環境の整備を継続・拡充するため、安心こども基金を積増し</p> <p>[事業期間の延長] H23まで</p> <p>[主な内容] 保育所の整備 地域子育て支援 児童虐待防止など</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
新	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業	781,000	<p>○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種対象年齢層の予防接種の促進及び経済的負担の軽減対策を図るため、基金を造成</p> <p>[基金造成額] 651百万円</p> <p>[事業期間] H22～H23</p> <p>○市町村が実施する上記三種類のワクチンの接種を助成（上記基金を取崩し）</p> <p>[事業期間] H22～H23</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[H22事業費] 130百万円</p> <p>[接種対象年齢及び標準接種回数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防ワクチン：中学1年生～高校1年生の女子（3回） ・ヒブワクチン：0歳～4歳の乳幼児（標準的な接種パターンは0歳時に3回、1歳時に1回） ・小児用肺炎球菌ワクチン：同上 	健康福祉部 [薬事衛生課]
	妊婦健康診査臨時特例交付金事業	81,755	<p>○妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る対策を継続・拡充するため、妊婦健康診査支援基金を積増し</p> <p>[事業期間の延長] H23まで</p> <p>[検査項目の追加]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HTLV-1抗体検査（H22～） ・クラミジア抗原検査（H23） 	健康福祉部 [健康推進課]

6 福祉の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業	540,000	<p>○介護サービスの基盤整備、安全確保等のニーズに対応するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積増し</p> <p>①ハード整備分 300百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修 ・特別養護老人ホーム等のユニット化 ・小規模特別養護老人ホーム等の整備 <p>②ソフト事業分 240百万円【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の日常的な支え合い活動の体制づくりに要する経費等を支援 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
新	介護保険制度施行支援事業	10,334	<p>○介護職員等によるたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、研修に必要な機器を整備(国10/10)</p> <p>[整備概要]各20セット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修用たん吸引機器 ・吸引シミュレーター(人体模型)等 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業	53,993	<p>○障がい者の地域における自立に向けた環境の整備等を継続・拡充するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を積増し</p> <p>[基金積増額] 52,870千円</p> <p>[対象事業] 設備整備、情報支援体制整備、支援機器の普及及び開発促進等</p> <p>○相談窓口等に発達障がい者に対する情報支援機器を設置し、コミュニケーションの不便を軽減するとともに、当該機器の普及を促進(上記基金を取崩し)</p> <p>[事業費] 1,123千円</p> <p>[補助率] 10/10</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域自殺対策緊急強化 交付金事業	9,624	○精神科医療に携わる医師・看護師等に対する研修、かかりつけ医と精神科医の連携強化等の取組を継続・拡充するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し [対象事業] ・うつ病患者の診療や治療支援の質の向上を図る取組	健康福祉部 [障がい福祉課]

7 鳥インフルエンザ対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	200,000	<p>○ 11月29日に県内養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されたことを踏まえ、今後の被害拡大や新たな発生に備えた防疫活動費及び農家への損失補償費を措置</p> <p>[防疫活動費] 100,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止のための消毒活動 ・殺処分・埋却 <p>[農家への損失補償費] 100,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殺処分や移動制限に伴う損失補償 	<p>農林水産部</p> <p>[食料安全推進課]</p> <p>[農畜産振興課]</p>

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H22. 9月補正後 (A)	11月補正額 (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H21. 11月補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	46,875	5,818	52,693	51,633	102.1%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を含む)	(66,170)	(9,393)	(75,563)	(76,657)	(98.6%)
土木部	31,686	2,926	34,612	32,412	106.8%
農林水産部	15,189	2,892	18,081	19,221	94.1%
2 県単独公共事業費	29,012	3,583	32,595	33,452	97.4%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を除く)	(9,717)	(8)	(9,725)	(8,428)	(115.4%)
土木部	25,985	3,575	29,560	31,594	93.6%
農林水産部	3,027	8	3,035	1,858	163.3%
3 国直轄事業負担金	9,546	505	10,051	16,353	61.5%
土木部	8,682	505	9,187	15,173	60.5%
農林水産部	864	0	864	1,180	73.2%
4 維持修繕費	8,102	553	8,655	7,469	115.9%
土木部	8,072	553	8,625	7,438	116.0%
農林水産部	30	0	30	31	96.8%
5 受託事業費	1,802	0	1,802	1,811	99.5%
土木部	1,608	0	1,608	1,442	111.5%
農林水産部	194	0	194	369	52.6%
6 災害復旧事業費	5,752	0	5,752	5,574	103.2%
土木部	3,810	0	3,810	3,673	103.7%
農林水産部	1,942	0	1,942	1,901	102.2%
合計	101,089	10,459	111,548	116,292	95.9%
土木部	79,843	7,559	87,402	91,732	95.3%
農林水産部	21,246	2,900	24,146	24,560	98.3%

〈参考〉国直轄事業負担金を除く

合計	91,543	9,954	101,497	99,939	101.6%
----	--------	-------	---------	--------	--------

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

平成22年度11月補正予算（追加分） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 2 年 度			H21年度 11月現計(B)	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	11月補正(追加)	計(A)			H22	H21	
歳 入								
1. 県 税	53,788,326		53,788,326	59,362,540	90.6%	9.6%	10.1%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798		11,286,798	12,555,919	89.9%	2.0%	2.1%	
3. 地方譲与税	9,262,000		9,262,000	7,555,000	122.6%	1.7%	1.3%	
4. 地方特例交付金	828,000		828,000	726,000	114.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)		161,319,000 (219,008,000)	159,208,169 (208,175,169)	101.3% (105.2%)	28.7% (38.9%)	27.0% (35.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,506,469	284,032	2,790,501	2,882,086	96.8%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911		2,491,911	4,364,256	57.1%	0.5%	0.7%	
9. 国庫支出金	80,304,430	10,355,933	90,660,363	129,224,932	70.2%	16.1%	21.9%	
10. 財産収入	1,592,607		1,592,607	1,739,807	91.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	107,300		107,300	8,500	1262.4%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	36,928,087	410,123	37,338,210	30,966,223	120.6%	6.6%	5.3%	
13. 繰越金	2,547,856	133,636	2,681,492	2,568,552	104.4%	0.5%	0.4%	
14. 諸収入	88,208,148		88,208,148	85,445,261	103.2%	15.7%	14.5%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	95,189,130 (37,500,130)	4,557,400 (4,557,400)	99,746,530 (42,057,530)	92,610,000 (43,643,000)	107.7% (96.4%)	17.7% (7.5%)	15.7% (7.4%)	
合 計	546,640,062	15,741,124	562,381,186	589,507,245	95.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	946,493		946,493	970,743	97.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	24,736,203		24,736,203	30,243,977	81.8%	4.4%	5.1%	
3. 民生費	53,740,779	1,504,327	55,245,106	61,714,709	89.5%	9.8%	10.5%	
4. 衛生費	19,206,928	2,372,379	21,579,307	25,392,245	85.0%	3.8%	4.3%	
5. 労働費	9,011,545	770,000	9,781,545	8,490,206	115.2%	1.7%	1.4%	
6. 農林水産業費	42,698,355	3,698,184	46,396,539	51,207,136	90.6%	8.3%	8.7%	
7. 商工費	82,582,527		82,582,527	79,879,021	103.4%	14.7%	13.6%	
8. 土木費	86,046,467	7,396,234	93,442,701	100,829,703	92.7%	16.6%	17.1%	
9. 警察費	20,780,389		20,780,389	21,414,654	97.0%	3.7%	3.6%	
10. 教育費	92,180,671		92,180,671	96,005,175	96.0%	16.4%	16.3%	
11. 災害復旧費	5,974,652		5,974,652	5,869,954	101.8%	1.1%	1.0%	
12. 公債費	92,186,082		92,186,082	91,281,210	101.0%	16.4%	15.5%	
13. 諸支出金	16,448,971		16,448,971	16,108,512	102.1%	2.9%	2.7%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	546,640,062	15,741,124	562,381,186	589,507,245	95.4%	100.0%	100.0%	

平成22年度11月補正予算（追加分） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H22年度			H21年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正(追加)	計(A)	11月現計(B)		H22	H21
1. 義務的経費	247,283,655		247,283,655	246,362,982	100.4%	44.0%	41.8%
(1) 人件費	122,280,399		122,280,399	123,790,066	98.8%	21.7%	21.0%
(2) 公債費	92,091,004		92,091,004	91,201,974	101.0%	16.4%	15.5%
(3) 扶助費	32,912,252		32,912,252	31,370,942	104.9%	5.9%	5.3%
2. 普通建設事業費	118,945,308	10,296,418	129,241,726	136,736,772	94.5%	23.0%	23.2%
(1) 補助事業費	58,178,359	5,654,430	63,832,789	58,042,785	110.0%	11.4%	9.8%
(2) 単独事業費	49,548,200	4,136,904	53,685,104	60,110,244	89.3%	9.5%	10.2%
(3) 直轄事業負担金	9,545,862	505,084	10,050,946	16,353,123	61.5%	1.8%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,657,887		1,657,887	2,215,620	74.8%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079		5,742,079	5,567,748	103.1%	1.0%	0.9%
(1) 補助事業費	5,662,079		5,662,079	5,479,648	103.3%	1.0%	0.9%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	88,100	90.8%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	65,461,916	509,755	65,971,671	66,541,654	99.1%	11.7%	11.3%
5. 貸付金	81,858,594		81,858,594	77,887,556	105.1%	14.6%	13.2%
6. その他	27,348,510	4,934,951	32,283,461	56,410,533	57.2%	5.7%	9.6%
合 計	546,640,062	15,741,124	562,381,186	589,507,245	95.4%	100.0%	100.0%

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

国基金名称 (国の施策名称)	期 事 間 業	平成21年度 未現在高	平成22年度 11月補正(初日)後		平成22年度 11月補正(追加)		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業 費補助金)	H21 ~ H23	3,277	221	2,550	319	279	988	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付 金)	H21 ~ H22	79	0	79	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施策実施のための境界明確化、及び気象害等に よる森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例 基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交 付金)	H20 ~ H23	5,900	1,292	4,075	770	0	3,887	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働 者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を 含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生 活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要 する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ~ H23	3,278	2	1,557	0	0	1,723	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求 職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるた め、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金 (地域医療再生臨時特例交付 金)	H21~ H25	4,998	3	1,245	1,500	0	5,256	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に 充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基 金 (医療施設耐震化臨時特例交 付金)	H21~ H23	1,857	170	658	0	0	1,369	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要 する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特 例基金 (障害者自立支援対策臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	2,325	4	1,054	52	1	1,326	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若 しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実 施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事 業
7 社会福祉施設等耐震化等臨 時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨 時特例交付金)	H21 ~ H23	3,124	2	203	0	0	2,923	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進す るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特 例基金 (介護職員処遇改善等臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	3,475	2	1,703	0	0	1,774	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇 の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設 置
9 介護基盤緊急整備等臨時特 例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	3,794	199	2,325	540	0	2,208	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を 促進するための事業及び地域支え合いの体制づくりのための 事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交 付金)	H21 ~ H23	1,506	1	1,276	900	0	1,131	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研 修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家 庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交 付金)	H21 ~ H23	300	0	186	82	0	196	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円 滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基 金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交 付金)	H21 ~ H23	86	0	41	10	0	55	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する 経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モ デル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん等ワクチン接種 促進臨時基金【新規】 (子宮頸がん等ワクチン接種緊 急促進臨時特例交付金)	H22 ~ H23	0	0	0	651	130	521	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進す るために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ 菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援 臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支 援臨時特例交付金)	H21 ~ H23	223	0	114	0	0	109	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等 学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して 補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交 付金)	H21 ~ H23	151	0	69	0	0	82	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化そ の他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール補 助金)	H21 ~ H23	767	1	564	0	0	204	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂 着ごみ対策、微量PCB汚染廃電機機器等処理対策
17 地域活性化・経済対策調整基 金	H21 ~ H23	5,231	0	1,870	0	0	3,361	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行 うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	1,897	19,569	4,824	410	27,113	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)		8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額